

## 景気回復テンポが鈍化、先行きへの懸念広がる

—— 第121回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第121回企業経営動向調査」（対象企業991社：回答企業数：339社、回答率：34.2%）によると、国内景気、業界景気、自社業況の各景況判断は2009年4月以降、3四半期連続で改善している。ただ、いずれも前回調査時の先行き見通しより実績は下方修正されており、回復の勢いは弱く従前の期待以下の結果となっている。

また、売上、利益については、7～9月期は改善しているが、10～12月期、2010年1～3月期は再び悪化傾向となる見通しとなった。こうした中、設備や雇用などのストック関連については、引き続き過剰感が強い様子がうかがえる。

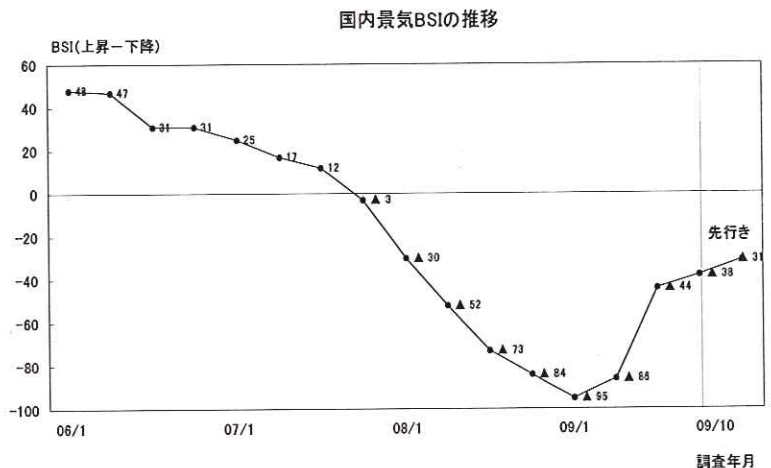
景気は回復傾向が続いているものの、その動きは弱く、売上、利益等自社の経営状況については先行きに不安感を持つ企業が多くなっているものとみられる。

最近（2009年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」42%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲38となり、前回調査（2009年7月）の▲44から6ポイントの改善となった。国内景気のBSIは2009年1月調査の▲95から3期連続で改善しており、回復基調が続いているが、6ポイントの改善にとどまり回復テンポは鈍っている。また、前回調査での先行き見通しのBSIは▲14であり今回の実績はこれを24ポイント下方修正する結果となった。国内景気回復の勢いは極めて弱いものと判断されている。

先行き（約6カ月後）については「上昇」9%、「下降」40%で、BSIは▲31と現時点から7ポイントの改善見通しにとどまった。先行きについての期待感も弱いものとなっている。

2009年7～9月期の売上高は、季節調整済BSI（以下、BSIは季調済）が▲13となり、前回調査対象期間（2009年4～6月期）の▲20から7ポイントの改善となった。BSIは3期連続で改善し、昨年後半からの急激な売上げ減少には歯止めがかかりつつある。

先行きについては、10～12月期のBSIが▲18、2010年1～3月期が同▲22とBSIは悪化の見込み。売上高は、7～9月をピークとして再び悪化する弱気な見通しとなっている。先行きの経済状況の不透明感が強く感じられている様で、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費などに影響が出てくるなど先行き需要面での厳しさが増すと見るところが多いものとみられる。



<埼玉県>

# 企業経営動向調査

(第121回)

(平成21年10月中旬実施)

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

## 調査結果の概要

### 1. 景況判断

#### (1) 国内景気

最近（2009年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」42%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲38となり、前回調査（2009年7月）の▲44から6ポイントの改善となった。国内景気のBSIは2009年1月調査の▲95から3期連続で改善しており、方向としては回復基調が続いているが、6ポイントの改善にとどまり回復テンポは鈍っている。また、前回調査での先行き見通しのBSIは▲14であり今回の実績はこれを24ポイント下方修正する結果となった。国内景気のリバウンドの勢いは極めて弱いものと判断されている。

先行き（約6カ月後）については「上昇」9%、「下降」40%で、BSIは▲31と現時点から7ポイントの改善見通しにとどまった。「下降」とする企業割合は40%と引き続き多く、先行きについての期待感も弱いものとなっている。

#### (2) 業界の景気

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が4%、「下降」は49%で、BSIは▲45と前回調査の▲56から11ポイントの改善となった。業界景気のBSIは、このところ国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、業界景気についての見方も回復基調ながら勢いは弱い。

先行きは「上昇」とする企業6%、「下降」とする企業46%で、BSIは▲40となり、現状から5ポイント改善の見通しにとどまった。前回調査の先行き見通しが同▲30であったことからすると、先行き回復の期待感は7月時点に比べ弱くなっている。

#### (3) 自社の業況

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業6%、「悪い」とする企業36%で、BSIは▲30となり前回調査より6ポイント改善した。自社業況BSIは2009年1月調査を底に緩やかながらも3期連続の改善と底打感が出ているものの、過去の景気が底打した時期と比較するとBSIの改善幅は小さく回復の勢いは弱いものとなっている。

先行きについては「良い」とする企業8%に対し、「悪い」とする企業は34%で、BSIは▲26と現状からは4ポイント改善の見通しとなった。先行きについても改善テンポは遅く、先行きへの期待感も弱いとみている。

## 2. 経営動向

### (1) 売上高

2009年7～9月期の売上高は、季節調整済BSI（以下、BSIは季調済）が▲13となり、前回調査対象期間（2009年4～6月期）の▲20から7ポイントの改善となった。BSIは3期連続で改善し、昨年後半からの急激な売上げ減少には歯止めがかかりつつある。

先行きについては、10～12月期のBSIが▲18、2010年1～3月期が同▲22とBSIは悪化の見込み。売上高は、7～9月をピークとして再び悪化する弱気な見通しとなっている。先行きの経済状況の不透明感が強く感じられている様で、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費などに影響が出てくるなど先行き需要面での厳しさが増すと見られるところが多いものとみられる。

### (2) 経常利益

2009年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲15となり、前回調査対象期間（2009年4～6月期）の▲20から5ポイントの改善となった。経常利益BSIは2期連続の改善となり、最悪期は脱しているものとみられる。

なお、利益が増加したとするとところで、増加の要因としては「売上・受注の好転」が67.4%と最も多い。また、「諸経費の圧縮」も60.5%となっており、利益確保のため人件費等の圧縮を行っているところも多いようだ。一方、利益が減少したとするとところで、減少の要因としては「売上・受注の不振」が90.8%と9割以上を占めている。

先行きについては、10～12月期のBSIが▲17、2010年10～12月期は同▲20と悪化する見通し。売上高同様、先行きに明確な期待が持てない状況のためとみられる。

### (3) 設備投資

2009年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが▲11と、前回調査対象期間（4～6月期）の▲19から8ポイントの改善となった。設備投資BSIは2008年10～12月を底に改善傾向にあるが、売上高、経常利益の動きに比べると動きがはっきりしない。設備については引き続き過剰感が強く慎重な姿勢が続いている模様。

先行きについては、10～12月期のBSIが▲12、2010年1～3月期は同▲12となった。設備投資については、生産等の水準が切り下がっていることなどから設備過剰感の解消には引き続き時間を要するものとみられ、新規投資には慎重な姿勢が続くものとみられる。

#### (4) 雇 用

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は12%、「減少」とした企業は28%で、雇用のBSIは前回調査の▲11から5ポイント悪化して▲16となった。2008年10月調査以降本年4月調査まで、雇用のBSIは悪化を続けてきたが、その後同様な水準での推移となっている。

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が9%、「減少」とする企業が24%でBSIは▲15となり、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くものとみられる。

#### (5) 設備操業度（製造業）

最近（ここ6カ月間）の設備操業度（上昇－下降）は、「上昇」10%、「下降」40%でBSIは前回調査の▲48から18ポイント改善して▲30となった。在庫調整の進展の効果によるものとみられる。

先行き（約6カ月後）については、BSIは▲13と、現状に比べて17ポイントの改善となっている。設備操業度については「下降」とする割合は減ってきている。

#### (6) 在庫水準（製造業）

最近の在庫水準（不足－過大）のBSIは▲22と前回調査から5ポイント改善した。引き続き在庫圧縮を進めているところが多く、その効果も現れているものとみられる。

先行きについてはBSIが▲8と、現状より14ポイントの改善となった。適正とみる企業は66%から80%に増え、過大とみる企業は28%から14%に減少しており、在庫の適正水準化を期待しているものとみられる。

### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上受注不振」を問題点としている企業が85%で最も多い。次いで「製商品安」（31%）、「資金不足・資金繰難」（17%）、「人材不足・人手不足」（15%）、「諸経費上昇」（15%）、「仕入原価上昇」（14%）と続く。前回調査（2009年7月）との比較では「売上受注不振」が3ポイント、「製商品安」が2ポイント増加した。足下の景気は回復基調にあるものの、「売上受注不振」、「製商品安」といった、景気後退期に特徴的な問題を多くの企業が挙げており、企業経営面では依然厳しい状況が続いていることがうかがえる。

# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

### (現状)

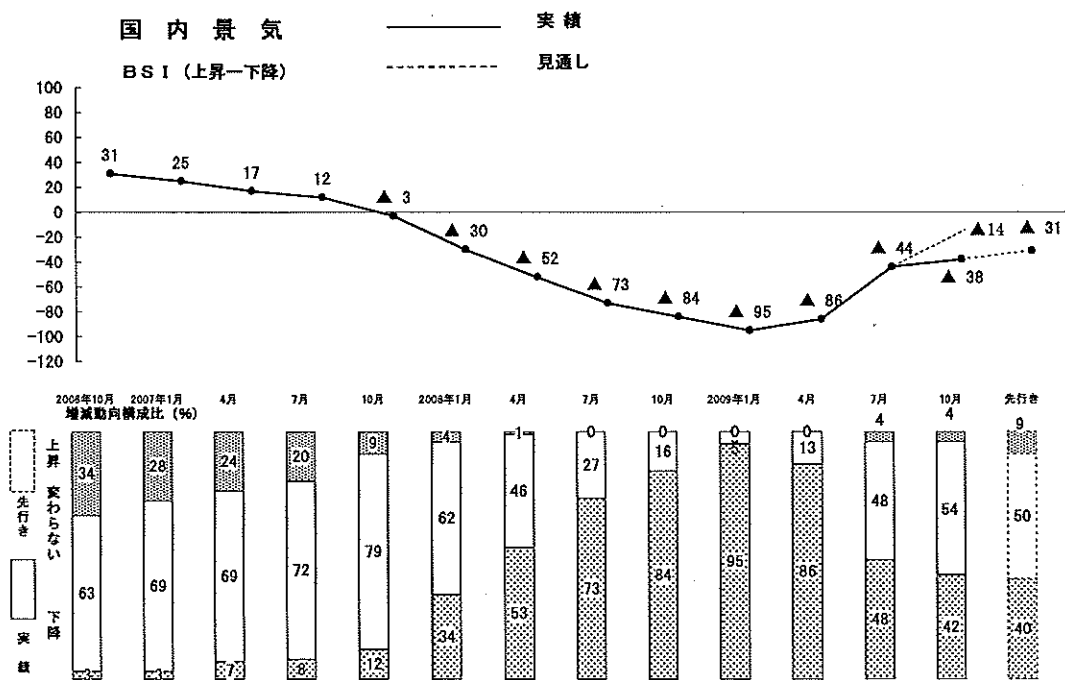
最近(2009年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」42%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲38となり、前回調査(2009年7月)の▲44から6ポイントの改善となった。国内景気のBSIは2009年1月調査の▲95から3期連続で改善しており、方向としては回復基調が続いているが、6ポイントの改善にとどまり回復テンポは鈍っている。また、前回調査での先行き見通しのBSIは▲14であり今回の実績はこれを24ポイント下方修正する結果となった。国内景気の回復の勢いは極めて弱いものと判断されている。

業種別に見ると、製造業BSI▲26(前回▲39)、非製造業同▲45(前回▲48)と非製造業で厳しい見方をしている。なお、個別業種でみると、「鉄鋼」BSI+33、「非鉄」同+17、「輸送機械」同+15ではBSIがプラスとなっている。

### (先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」9%、「下降」40%で、BSIは▲31と現時点から7ポイントの改善見通しにとどまった。「下降」とする企業割合は40%と引き続き多く、先行きについての期待感も弱いものとなっている。

業種別では、BSIが製造業では▲22、非製造業では▲37と非製造業で見方が厳しい。



## (2) 業界の景気

### (現 状)

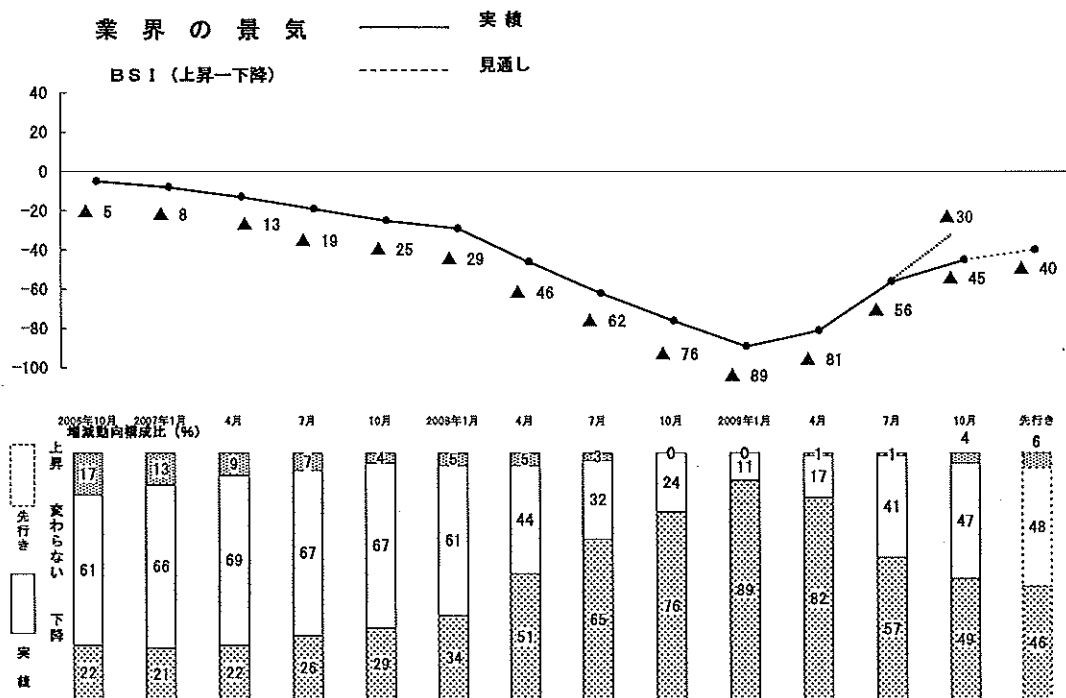
最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が4%、「下降」は49%で、BSIは▲45と前回調査の▲56から11ポイントの改善となった。業界景気のBSIは、このところ国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、業界景気についての見方も回復基調ながら勢いは弱い。

業種別にみると、製造業はBSI▲29（前回▲51）、非製造業は同▲56（前回▲59）である。輸出や生産の回復から、製造業での改善幅が大きくなっている。個別業種では、前回調査では全業種でBSIがマイナスであったが、今回は「鉄鋼」（+33）、「非鉄金属」（+17）、「電気機械」（0）、「輸送機械」（+8）でプラスまたは0となった。

### (先行き)

先行きは「上昇」とする企業6%、「下降」とする企業46%で、BSIは▲40となり、現状から5ポイント改善の見通しにとどまった。前回調査の先行き見通しが同▲30であったことからすると、先行き回復の期待感は7月時点に比べ弱くなっている。

業種別では、製造業のBSIが▲27、非製造業は同▲50となった。非製造業でBSIの改善が遅れているが、引き続き雇用・所得環境の悪化などによる消費面への影響が非製造業で強く意識されている模様。



### (3) 自社の業況

#### (現 状)

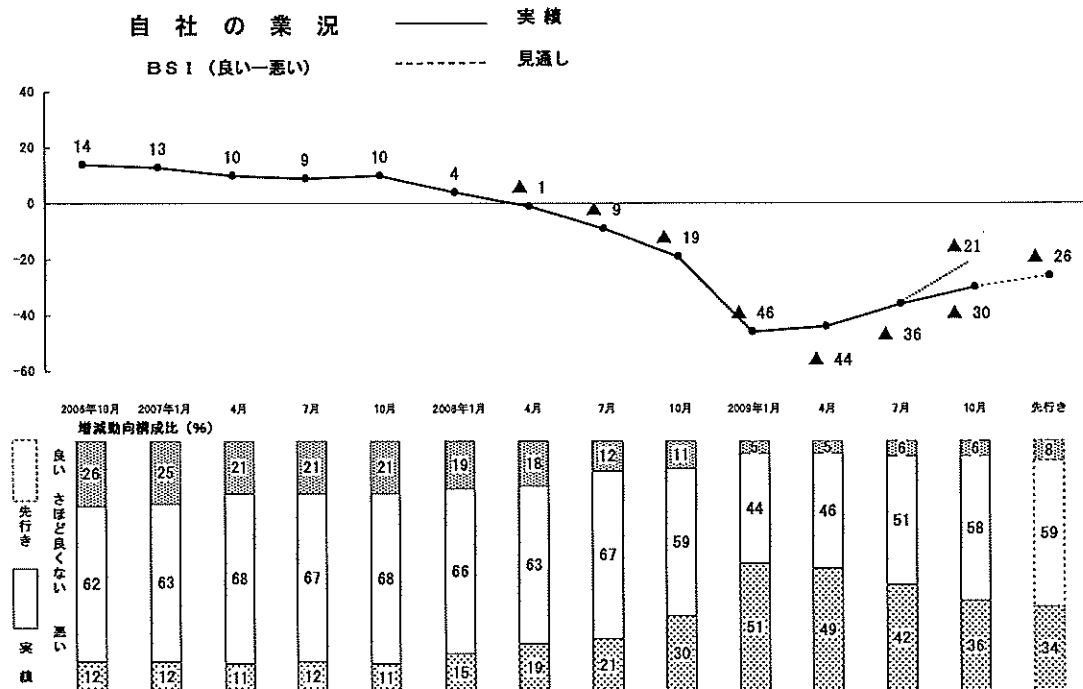
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業6%、「悪い」とする企業36%で、BSIは▲30となり前回調査より6ポイント改善した。自社業況BSIは2009年1月調査を底に緩やかながらも3期連続の改善となり底打感は出ているものの、過去の景気が底打した時期と比較すると、BSIの改善幅は小さく回復の勢いは弱いものとなっている。

業種別にみると、製造業は▲43で前回から14ポイントの改善。非製造業は▲21で1ポイントの改善にとどまった。改善幅では製造業の方が大きいですが、依然生産などの水準が低いため、製造業で引き続き自社の業況については「悪い」とするところが多くを占める結果となっている。

#### (先行き)

先行きについては「良い」とする企業8%に対し、「悪い」とする企業は34%で、BSIは▲26と現状からは4ポイント改善の見通しとなった。先行きについても改善テンポは遅く、先行きへの期待感も弱いとみている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲30（現状から+13ポイント）、非製造業は同▲24（現状から▲3ポイント）となり、非製造業では悪化を見込む企業が多くなっている。



## 2. 経営動向

### (1) 売上高

(現状)

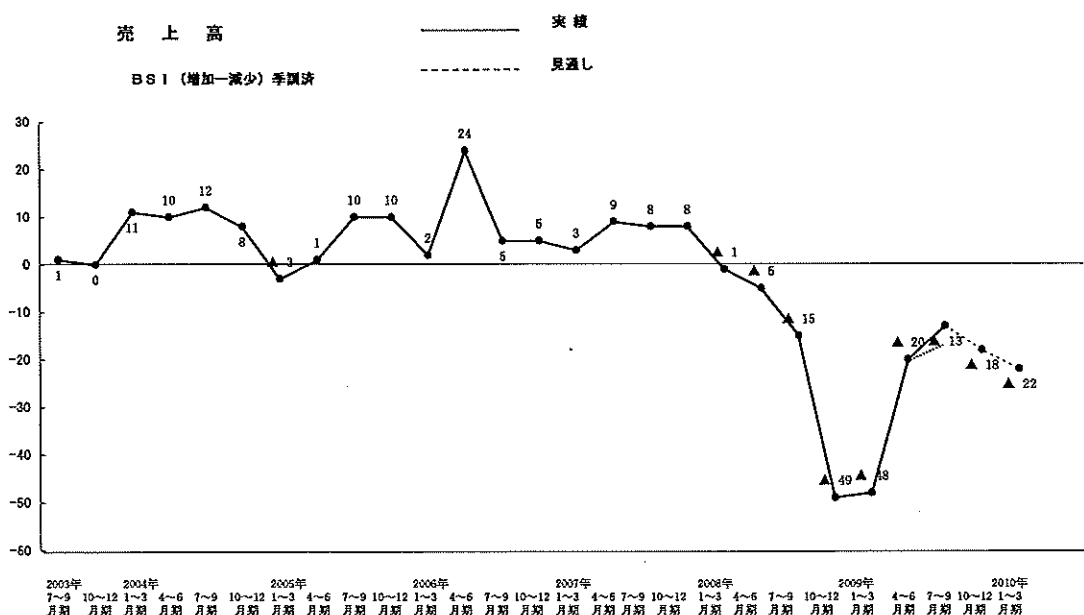
2009年7～9月期の売上高は、季節調整済BSI（以下、BSIは季調済）が▲13となり、前回調査対象期間（2009年4～6月期）の▲20から7ポイントの改善となった。BSIは3期連続で改善し、昨年後半からの急激な売上げ減少には歯止めがかかりつつある。

業種別にみると、製造業のBSIが▲2と前回調査対象期間の▲19から17ポイントの改善。一方、非製造業は同▲20と前回調査期間の▲24から4ポイントの改善である。製造業では昨年後半からの売上減が大きかったことに加え、輸出の回復傾向などから、前期比でみれば売上高は改善の方向にある。

(先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが▲18、2010年1～3月期が同▲22とBSIは悪化の見込み。売上高は、7～9月をピークとして再び悪化する弱気な見通しとなっている。先行きの経済状況の不透明感が強く感じられている様で、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費などに影響が出てくるなど先行き需要面での厳しさが増すと見られるところが多いものとみられる。

業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2010年1～3月期に▲2→▲5→▲9、非製造業では同様に▲20→▲27→▲30といずれも悪化を見込んでいる。



## (2) 経常利益

### (現 状)

2009年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲15となり、前回調査対象期間(2009年4～6月期)の▲20から5ポイントの改善となった。経常利益BSIは2期連続の改善となり、最悪期は脱しているものとみられる。

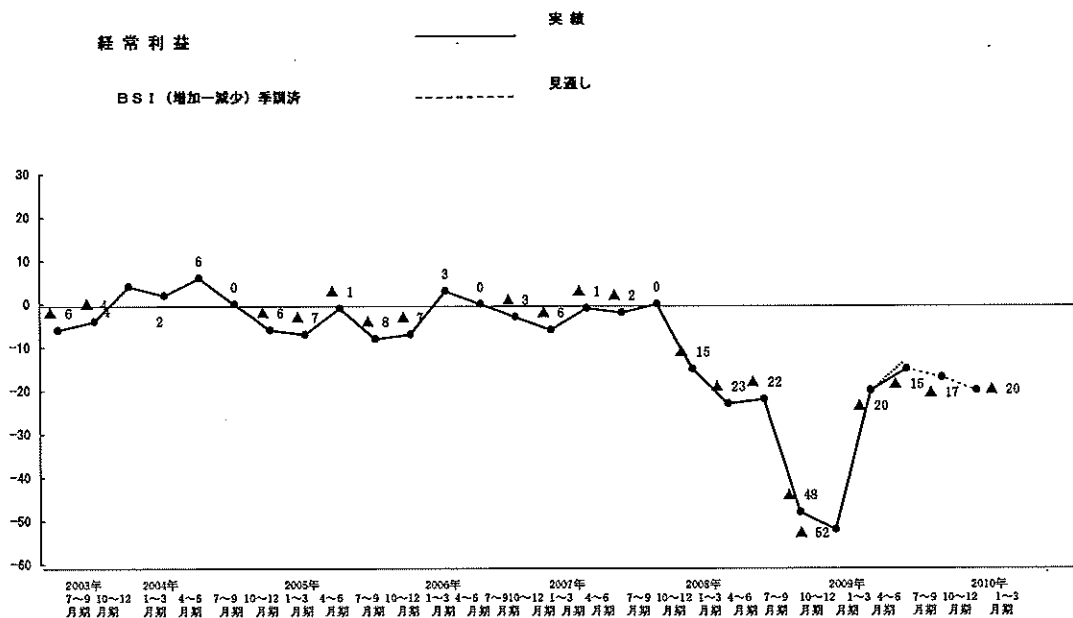
なお、利益が増加したとするところで、増加の要因としては「売上・受注の好転」が67.4%と最も多い。また、「諸経費の圧縮」も60.5%となっており、利益確保のため人件費等の圧縮を行っているところも多いようだ。一方、利益が減少したとするところで、減少の要因としては「売上・受注の不振」が90.8%と9割以上を占めている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲5(前回比+12ポイント)、非製造業は同▲21(同+1ポイント)と、非製造業の改善幅は小さなものとなっている。

### (先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが▲17、2010年10～12月期は同▲20と悪化する見通し。売上高同様、先行きに明確な期待が持てない状況のためとみられる。

業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2010年1～3月期に▲5→▲13→▲19に対し、非製造業では▲21→▲23→▲20となっている。



### (3) 設備投資

#### (現 状)

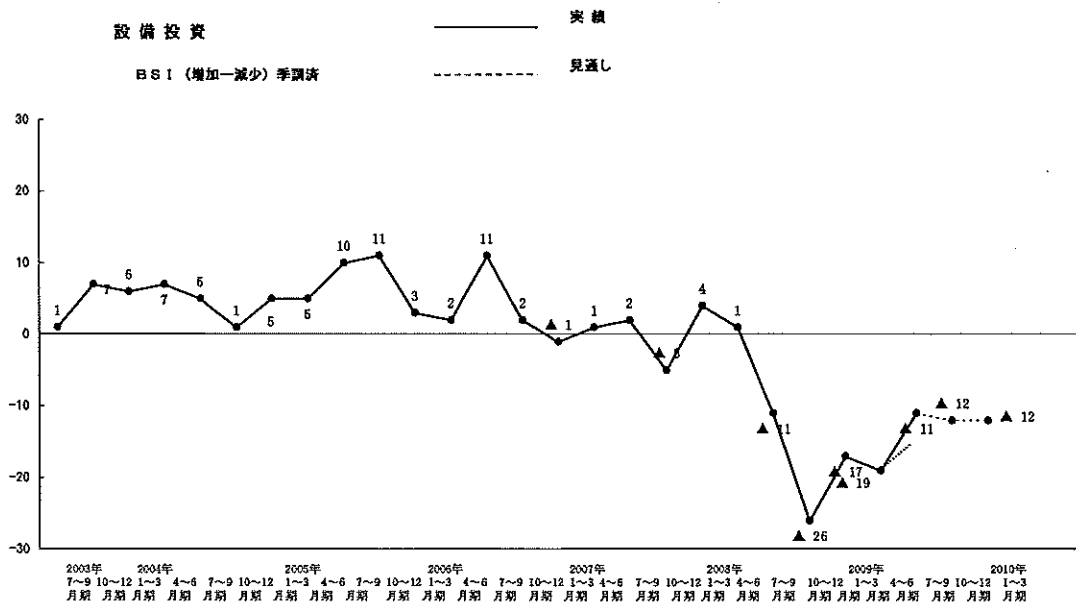
2009年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが▲11と、前回調査対象期間（4～6月期）の▲19から8ポイントの改善となった。設備投資BSIは2008年10～12月を底に改善傾向にあるが、売上高、経常利益の動きに比べると動きがはっきりしない。設備については引き続き過剰感が強く慎重な姿勢が続いている模様。

業種別にみると、製造業のBSIが▲11、非製造業が同▲10となっており、業種による差はみられない。

#### (先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが▲12、2010年1～3月期は同▲12となった。設備投資については、生産等の水準が切り下がっていることなどから設備過剰感の解消には引き続き時間を要するものとみられ、新規投資には慎重な姿勢が続くものとみられる。

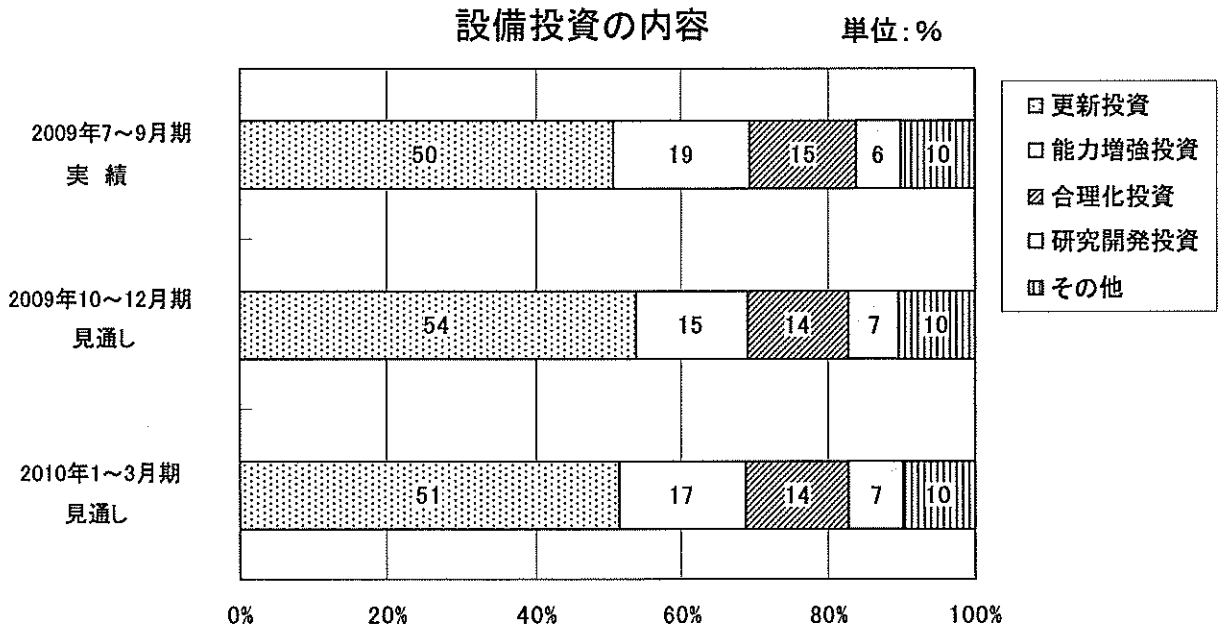
業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2010年1～3月期に▲11→▲12→▲12、非製造業では▲10→▲13→▲12となっている。どちらも、方向がはっきりせず、当面設備投資については慎重な姿勢が続くものとみられる。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2009年7～9月期は「更新投資」が50%、「能力増強投資」19%、「合理化投資」15%、「研究開発投資」6%となった。

10～12月期と2010年1～3月期の見通しについては、現状に比べやや能力増強投資の割合が減少するが、全体の構成はほぼ同じであり、設備投資については、先行きも「更新投資」にとどめるところが多い。



#### (4) 雇 用

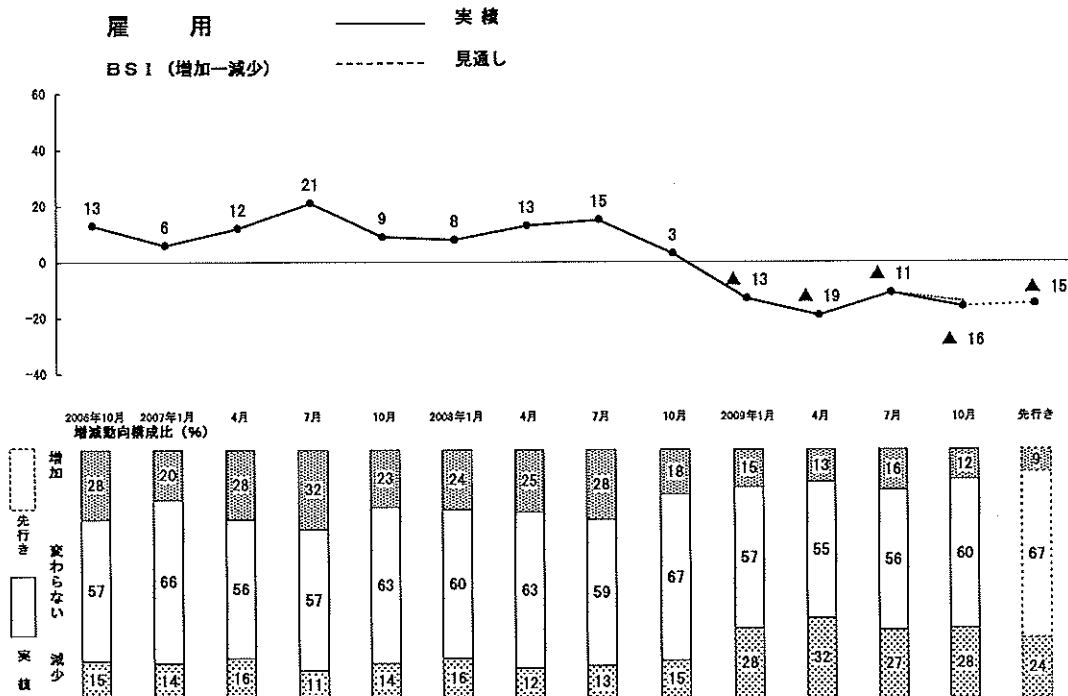
##### (現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は12%、「減少」とした企業は28%で、雇用のBSIは前回調査の▲11から5ポイント悪化して▲16となった。2008年10月調査以降本年4月調査まで、雇用のBSIは悪化を続けてきたが、その後同様な水準での推移となっている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲27（前回調査比▲1ポイント）に対し、非製造業は同▲8（同▲7ポイント）である。生産は回復基調にあるものの、依然その水準は低く製造業で雇用の過剰感が強い。また、前回との比較では非製造業で大きく悪化しており、雇用・所得環境悪化の影響を懸念しているものとみられる。

##### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が9%、「減少」とする企業が24%でBSIは▲15となった。業種別では、製造業のBSIは▲17、非製造業は同▲13となった。BSIはほぼ横ばいで、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くものとみられる。



### (5) 設備操業度 (製造業)

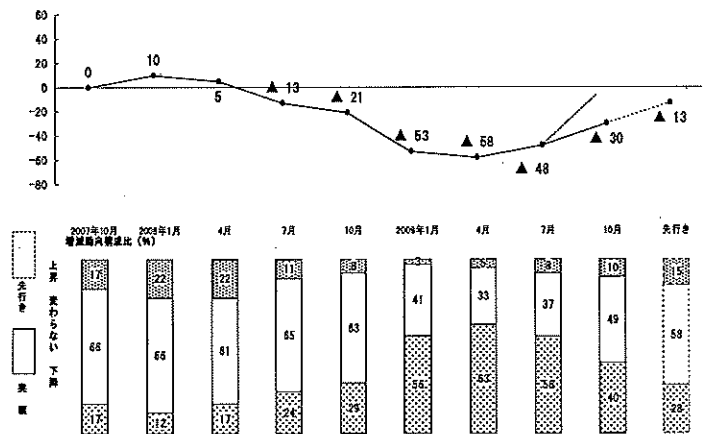
#### (現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度 (上昇-下降) は、「上昇」10%、「下降」40%でBSIは前回調査の▲48から18ポイント改善して▲30となった。在庫調整の進展の効果によるものとみられる。

#### (先行き)

先行き (約6カ月後) については、BSIは▲13と、現状に比べて17ポイントの改善となっている。設備操業度については「下降」とする割合は減ってきている。

設備操業度 ——— 実績  
BSI (上昇-下降) - - - - - 見直し



### (6) 在庫水準 (製造業)

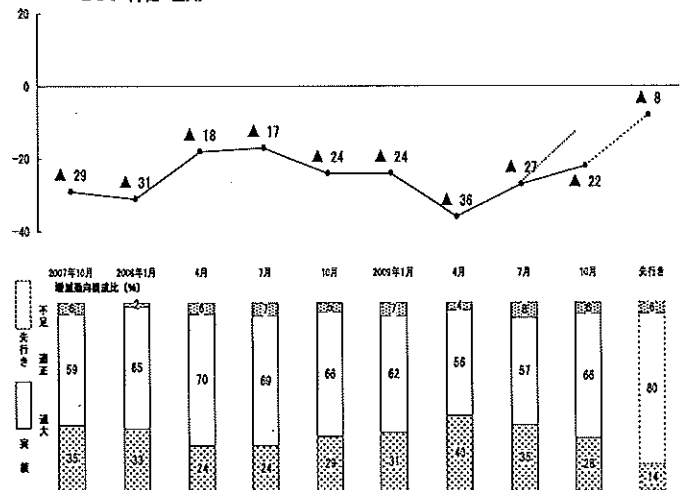
#### (現 状)

最近の在庫水準 (不足-過大) のBSIは▲22と前回調査から5ポイント改善した。引き続き在庫圧縮を進めているところが多いとみられ、その効果も現れてきているものとみられる。

#### (先行き)

先行きについてはBSIが▲8と、現状より14ポイントの改善となった。適正とみる企業は66%から80%に増え、過大とみる企業は28%から14%に減少しており、在庫の適正水準化を期待しているものとみられる。

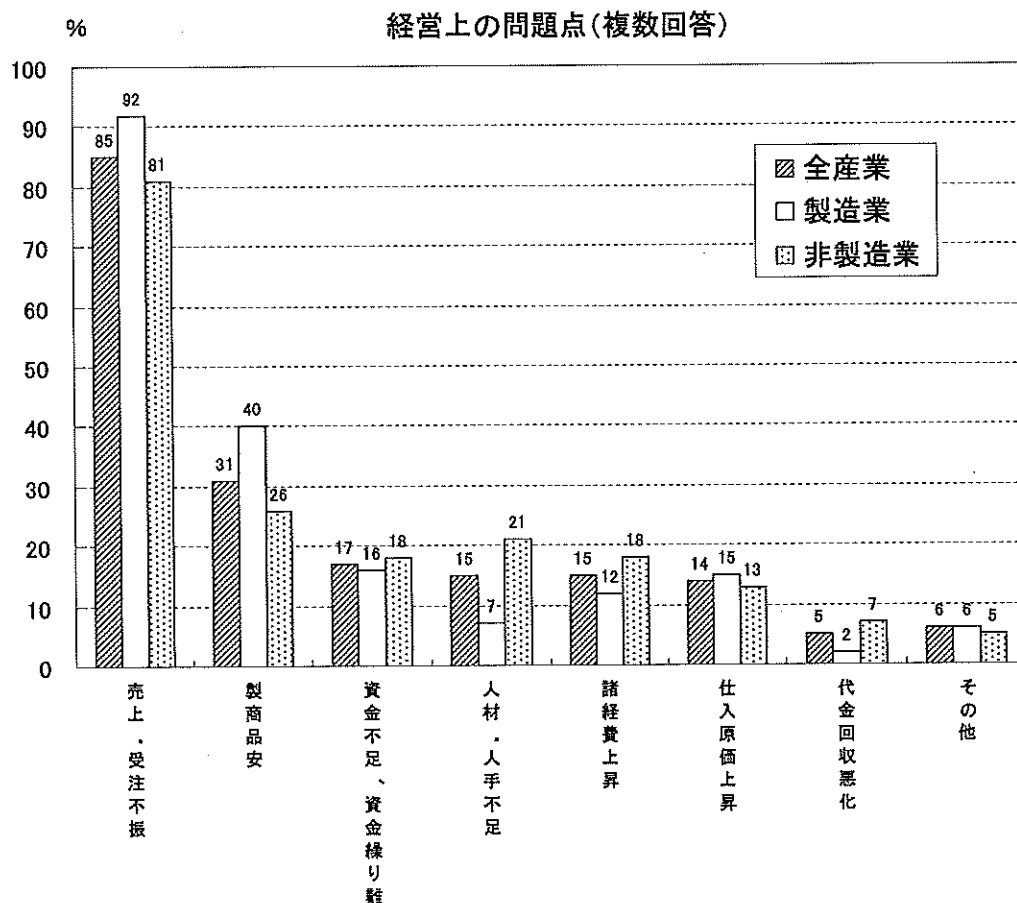
製商品の在庫水準 ——— 実績  
BSI (不足-過大) - - - - - 見直し



### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上受注不振」を問題点としている企業が85%で最も多い。次いで「製商品安」（31%）、「資金不足・資金繰り難」（17%）、「人材不足・人手不足」（15%）、「諸経費上昇」（15%）、「仕入原価上昇」（14%）と続く。前回調査（2009年7月）との比較では「売上受注不振」が3ポイント、「製商品安」が2ポイント増加した。足下の景気は回復基調にあるものの、「売上受注不振」、「製商品安」といった、景気後退期に特徴的な問題を多くの企業が挙げており、企業経営面では依然厳しい状況が続いていることがうかがえる。

業種別にみると、製造業では「売上受注減少」を92%の企業が挙げている。次いで「製商品安」（40%）、「資金不足・資金繰り難」（16%）、「仕入原価上昇」（15%）「諸経費上昇」（12%）、「人材不足・人手不足」（7%）と続く。非製造業については、「売上受注減少」が81%で最も多く、以下「製商品安」（26%）、「人材不足・人手不足」（21%）、「諸経費上昇」（18%）、「資金不足・資金繰り難」（18%）、「仕入原価上昇」（13%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2009年 7月 前回調査	2009年 10月 今回調査	2010年 3月まで 見通し	2009年 7月 前回調査	2009年 10月 今回調査	2010年 3月まで 見通し	2009年 7月 前回調査	2009年 10月 今回調査	2010年 3月まで 見通し
		全産業	▲ 44	▲ 38	▲ 31	▲ 56	▲ 45	▲ 40	▲ 36	▲ 30
製造業	▲ 39	▲ 26	▲ 22	▲ 51	▲ 29	▲ 27	▲ 57	▲ 43	▲ 30	
食料品	▲ 67	▲ 63	▲ 22	▲ 67	▲ 50	▲ 22	33	0	▲ 11	
繊維	▲ 17	▲ 67	▲ 17	▲ 67	▲ 67	▲ 17	▲ 50	▲ 33	0	
化学	▲ 23	▲ 50	▲ 8	▲ 38	▲ 42	0	▲ 54	▲ 33	0	
窯業・土石	▲ 43	▲ 40	▲ 60	▲ 71	▲ 40	▲ 100	▲ 43	0	▲ 60	
鉄鋼	▲ 60	33	0	▲ 40	33	0	▲ 80	33	33	
非鉄金属	▲ 25	17	0	▲ 25	17	0	▲ 75	▲ 50	▲ 40	
金属製品	▲ 39	▲ 11	0	▲ 56	▲ 16	▲ 21	▲ 67	▲ 32	▲ 26	
一般機械	▲ 40	0	▲ 22	▲ 50	▲ 11	▲ 22	▲ 70	▲ 67	▲ 56	
電気機械	▲ 21	0	▲ 6	▲ 21	0	▲ 13	▲ 64	▲ 56	▲ 19	
輸送機械	▲ 17	15	▲ 15	▲ 11	8	▲ 15	▲ 72	▲ 46	▲ 31	
精密機械	▲ 33	▲ 67	▲ 67	▲ 67	▲ 67	▲ 33	▲ 67	▲ 67	▲ 33	
木材木製品	▲ 60	▲ 75	▲ 100	▲ 60	▲ 100	▲ 50	▲ 40	▲ 75	▲ 25	
パルプ・紙	▲ 63	▲ 43	▲ 43	▲ 88	▲ 57	▲ 57	▲ 50	▲ 57	▲ 57	
印刷	▲ 33	▲ 80	▲ 80	▲ 83	▲ 80	▲ 80	▲ 50	▲ 80	▲ 60	
その他	▲ 73	▲ 47	▲ 27	▲ 87	▲ 53	▲ 40	▲ 40	▲ 53	▲ 53	
非製造業	▲ 48	▲ 45	▲ 37	▲ 59	▲ 56	▲ 50	▲ 22	▲ 21	▲ 24	
卸売	▲ 39	▲ 41	▲ 14	▲ 39	▲ 48	▲ 28	▲ 18	▲ 24	▲ 14	
小売	▲ 41	▲ 48	▲ 50	▲ 70	▲ 65	▲ 60	▲ 39	▲ 35	▲ 33	
建設	▲ 49	▲ 40	▲ 47	▲ 62	▲ 58	▲ 66	▲ 22	▲ 18	▲ 29	
不動産	▲ 13	▲ 29	▲ 14	▲ 29	▲ 14	▲ 21	▲ 14	0	7	
運輸・倉庫	▲ 67	▲ 38	▲ 50	▲ 80	▲ 56	▲ 69	▲ 47	▲ 13	▲ 31	
電気・ガス	33	0	0	▲ 33	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	▲ 100	
情報通信	▲ 71	▲ 57	0	▲ 57	▲ 43	▲ 13	0	▲ 43	▲ 38	
飲食店	▲ 83	▲ 75	▲ 44	▲ 73	▲ 94	▲ 63	▲ 27	▲ 56	▲ 44	
サービス	▲ 53	▲ 46	▲ 41	▲ 61	▲ 55	▲ 46	▲ 12	▲ 6	▲ 16	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2009年 7~9月	2009年 10~12月	2010年 1~3月	2009年 7~9月	2009年 10~12月	2010年 1~3月	2009年 7~9月	2009年 10~12月	2010年 1~3月	2009年 7~9月	2009年 10~12月	2010年 1~3月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲12	▲5	▲27	▲13	▲18	▲22	▲13	▲7	▲23	▲15	▲17	▲20
製造業	5	7	▲20	▲2	▲5	▲9	2	▲1	▲24	▲5	▲13	▲19
食料品	▲33	▲22	▲67	▲62	▲14	▲48	22	▲11	▲67	▲3	▲17	▲49
繊維	▲50	0	0	▲81	▲9	10	▲83	▲17	17	▲95	▲29	19
化学	33	42	8	34	41	23	8	25	0	2	20	7
窯業・土石	0	0	▲20	9	▲48	▲17	▲40	▲20	▲60	▲33	▲75	▲48
鉄鋼	100	0	▲67	84	▲34	▲49	67	33	▲67	28	▲6	▲59
非鉄金属	33	33	▲50	21	21	▲8	67	33	▲33	59	19	▲1
金属製品	26	16	5	23	▲8	12	21	11	▲11	15	▲6	▲14
一般機械	0	▲22	0	▲3	▲8	▲13	▲11	▲22	▲11	▲22	▲17	▲17
電気機械	38	6	▲6	12	5	▲10	25	▲6	0	▲2	▲11	▲10
輸送機械	54	23	▲15	41	26	▲4	62	15	▲23	51	6	▲12
精密機械	▲33	▲33	▲33	▲50	▲35	▲18	▲67	▲33	▲33	▲100	▲39	▲18
木材木製品	▲75	25	25	▲63	▲3	66	0	0	25	23	▲18	61
パルプ・紙	▲14	29	▲100	▲24	▲21	▲30	▲14	14	▲86	▲22	▲13	▲43
印刷	▲60	▲40	▲40	-	-	-	▲80	▲60	▲60	-	-	-
その他	▲40	▲7	▲27	▲39	▲32	▲29	▲47	▲13	▲33	▲44	▲31	▲31
非製造業	▲22	▲12	▲31	▲20	▲27	▲30	▲23	▲11	▲23	▲21	▲23	▲20
卸売	▲17	7	▲14	▲16	▲23	3	▲31	0	▲7	▲27	▲22	7
小売	▲32	▲3	▲32	▲38	▲12	▲42	▲6	6	▲19	▲14	4	▲24
建設	▲23	▲38	▲33	▲23	▲49	▲36	▲35	▲35	▲33	▲37	▲38	▲34
不動産	▲14	14	7	2	1	8	7	0	14	▲2	▲12	18
運輸・倉庫	19	25	▲38	15	▲5	▲26	▲31	▲6	▲50	▲22	▲31	▲37
電気・ガス	▲100	100	100	-	-	-	▲100	100	100	-	-	-
情報通信	▲13	▲50	0	-	-	-	▲13	▲38	0	-	-	-
飲食店	▲25	▲19	▲75	-	-	-	▲27	▲7	▲80	-	-	-
サービス	▲33	▲21	▲40	▲37	▲30	▲44	▲23	▲13	▲17	▲24	▲30	▲19

項目 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原数値			季調値					
	2009年 7~9月	2009年 10~12月	2010年 1~3月	2009年 7~9月	2009年 10~12月	2010年 1~3月	2009年 7月	2009年 10月	2010年 3月まで
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	前回調査	今回調査	見通し
業種									
全産業	▲ 7	▲ 12	▲ 15	▲ 11	▲ 12	▲ 12	▲ 11	▲ 16	▲ 15
製造業	▲ 6	▲ 12	▲ 16	▲ 11	▲ 12	▲ 12	▲ 26	▲ 27	▲ 17
食料品	▲ 11	▲ 22	▲ 11	2	▲ 24	▲ 14	▲ 67	▲ 11	▲ 44
繊維	▲ 40	▲ 40	▲ 20	▲ 32	▲ 48	▲ 19	0	17	▲ 20
化学	▲ 18	▲ 9	9	▲ 25	▲ 8	8	▲ 15	▲ 17	▲ 17
窯業・土石	▲ 33	0	▲ 33	▲ 17	3	▲ 38	0	20	▲ 40
鉄鋼	0	0	0	▲ 26	▲ 9	▲ 2	▲ 40	▲ 67	▲ 33
非鉄金属	▲ 20	20	▲ 20	▲ 28	13	▲ 14	▲ 75	▲ 50	▲ 17
金属製品	0	▲ 17	▲ 28	3	▲ 21	▲ 20	▲ 39	▲ 32	▲ 16
一般機械	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 11	▲ 11	1	▲ 40	▲ 44	▲ 11
電気機械	0	0	▲ 20	▲ 11	▲ 6	▲ 21	▲ 14	▲ 38	19
輸送機械	8	▲ 15	0	▲ 9	▲ 5	4	▲ 58	▲ 38	▲ 31
精密機械	▲ 33	▲ 33	▲ 67	▲ 31	▲ 26	▲ 55	▲ 33	0	0
木材木製品	0	▲ 25	0	▲ 24	▲ 31	0	▲ 20	▲ 75	▲ 25
パルプ・紙	20	0	0	17	5	▲ 3	25	▲ 43	0
印刷	0	0	▲ 50	-	-	-	0	▲ 40	0
その他	0	▲ 20	▲ 20	▲ 1	▲ 16	▲ 17	▲ 13	▲ 7	▲ 33
非製造業	▲ 7	▲ 11	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 12	▲ 1	▲ 8	▲ 13
卸売	8	▲ 4	▲ 12	4	▲ 5	▲ 9	14	7	▲ 18
小売	▲ 14	▲ 3	▲ 10	▲ 23	▲ 5	▲ 4	▲ 9	▲ 10	▲ 24
建設	▲ 8	▲ 22	▲ 25	▲ 20	▲ 5	▲ 23	▲ 6	▲ 15	▲ 11
不動産	▲ 7	▲ 7	▲ 14	0	▲ 25	▲ 16	▲ 21	7	21
運輸・倉庫	▲ 6	▲ 19	0	▲ 12	▲ 7	▲ 16	0	▲ 38	▲ 13
電気・ガス	0	100	▲ 100	-	-	-	▲ 33	0	▲ 100
情報通信	▲ 38	▲ 25	▲ 25	-	-	-	43	0	▲ 13
飲食店	▲ 7	▲ 29	▲ 21	-	-	-	36	▲ 7	▲ 20
サービス	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 15	▲ 3	▲ 6	▲ 8	▲ 6	▲ 12

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2009年 7月 前回調査	2009年 10月 今回調査	2010年 3月まで 見通し	2009年 7月 前回調査	2009年 10月 今回調査	2010年 3月まで 見通し
		全 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	▲ 48	▲ 30	▲ 13	▲ 27	▲ 22	▲ 8	
食 料 品	33	▲ 25	▲ 25	0	▲ 38	▲ 13	
織 維	▲ 33	▲ 33	▲ 20	▲ 67	▲ 50	▲ 60	
化 学	▲ 38	▲ 8	▲ 18	▲ 54	▲ 17	0	
窯業・土石	▲ 17	▲ 33	0	▲ 17	0	0	
鉄 鋼	▲ 80	67	▲ 33	▲ 40	▲ 33	▲ 33	
非鉄金属	▲ 100	▲ 33	33	▲ 50	0	0	
金属製品	▲ 59	▲ 32	0	▲ 28	▲ 11	0	
一般機械	▲ 60	▲ 38	▲ 38	▲ 20	▲ 13	▲ 25	
電気機械	▲ 57	▲ 25	▲ 6	▲ 29	▲ 13	6	
輸送機械	▲ 63	▲ 25	▲ 8	▲ 32	▲ 42	▲ 8	
精密機械	33	▲ 33	0	▲ 33	▲ 33	0	
木材木製品	▲ 40	▲ 100	▲ 25	▲ 20	▲ 50	▲ 50	
パルプ・紙	▲ 38	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 29	▲ 17	
印 刷	▲ 60	▲ 100	▲ 75	20	0	0	
そ の 他	▲ 38	▲ 33	▲ 13	▲ 7	▲ 20	0	
非 製 造 業	—	—	—	—	—	—	
卸 売	—	—	—	—	—	—	
小 売	—	—	—	—	—	—	
建 設	—	—	—	—	—	—	
不 動 産	—	—	—	—	—	—	
運 輸 ・ 倉 庫	—	—	—	—	—	—	
電 気 ・ ガ ス	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信	—	—	—	—	—	—	
飲 食 店	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	991	339	100.0	94.1
製 造 業	307	132	38.9	97.7
食 料 品	22	9	2.7	100.0
織 維	13	6	1.8	100.0
化 学	20	12	3.5	83.3
窯 業 ・ 土 石	11	5	1.5	100.0
鉄 鋼	9	3	0.9	100.0
非 鉄 金 属	11	6	1.8	100.0
金 製 品	35	19	5.6	100.0
一 般 機 械	32	9	2.7	100.0
電 気 機 械	32	16	4.7	100.0
輸 送 機 械	29	13	3.8	92.3
精 密 機 械	19	3	0.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	4	1.2	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	7	2.1	100.0
印 刷	19	5	1.5	100.0
そ の 他 製 造	32	15	4.4	100.0
非 製 造 業	684	207	61.1	91.8
卸 売	80	29	8.6	96.6
小 売	147	31	9.1	71.0
建 設	98	40	11.8	100.0
不 動 産	42	14	4.1	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	16	4.7	100.0
電 気 ・ ガ ス	10	1	0.3	0.0
情 報 通 信	12	8	2.4	100.0
飲 食 店	68	16	4.7	81.3
サ ー ビ ス	195	52	15.3	92.3

## <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

## <調査要領>

### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期 平成21年10月中旬

### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2009年7～9月期の経営動向及び2009年10～12月期、2010年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業991社のうち、339社（回答率34.2%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。